

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ヒガシホールディングス (旧会社名 株式会社ヒガシウエンティワン) 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL https://www.e-higashi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 児島 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,126	18.4	2,739	25.1	2,935	27.1	1,805	19.9
2024年3月期	40,635	16.7	2,190	14.8	2,309	14.0	1,506	18.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,856百万円(4.1%) 2024年3月期 1,783百万円(36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	136.77	—	14.0	10.3	5.7
2024年3月期	114.49	—	13.0	9.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,596	13,509	42.8	1,037.15
2024年3月期	25,535	12,311	48.2	934.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,509百万円 2024年3月期 12,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,367	△4,533	2,750	4,647
2024年3月期	3,026	△3,270	818	4,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	474	31.4	4.1
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	547	30.7	4.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		30.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	11.5	1,427	29.2	1,490	27.6	960	39.2	73.56
通期	51,000	6.0	2,956	7.9	3,100	5.6	2,000	10.8	153.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ネオコンピタンス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,264,000株	2024年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	238,025株	2024年3月期	89,525株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,203,928株	2024年3月期	13,159,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,366	20.0	1,353	43.7	1,937	29.2	1,314	22.1
2024年3月期	27,796	18.5	941	11.3	1,499	22.3	1,076	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.58	—
2024年3月期	81.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,486	11,244	42.5	863.21
2024年3月期	21,010	10,692	50.9	811.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,244百万円 2024年3月期 10,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日~2025年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復基調を維持する傾向がみられますが、物価上昇の継続や、米国の通商政策の影響などがあり、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いています。

物流業界においては、個人消費や企業活動に持ち直しの動きが見られるなど、物流需要は底堅く推移しているものの、更なる物価上昇や人手不足の深刻化などのリスクがあり、今後の経営環境への影響は不透明な状況にあります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は481億26百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は27億39百万円(同25.1%増)、経常利益は29億35百万円(同27.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5百万円(同19.9%増)となりました。

売上につきましては、大手EC向け業務の神戸西ロジスティクスセンター・川西ロジスティクスセンターの開設、新貨幣対応の精密機械の配送・設置業務や、大手インフラ会社向け資材販売の取扱物量が増加したことに加え、2024年10月より株式会社ネオコンピタンスの新規連結を開始したことなどにより、増収となりました。

また、利益につきましては、2024年6月の株式会社ネオコンピタンス買収による取得関連費用(80百万円)に加え、大手EC向けの大型倉庫の立ち上げや、それに伴う倉庫の再編の為の一時費用などにより、中間連結会計期間においては前年対比で減益となっておりますが、その後、利益が順調に積み上がってきたことから、増益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は254億81百万円(前年同期比11.2%増)となり、セグメント利益は31億38百万円(同12.1%増)となりました。これは主に、新貨幣対応の精密機器配送・設置業務や、大手EC向けの配送業務により売上が増加したことによるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は140億40百万円(前年同期比31.3%増)となり、セグメント利益は11億76百万円(同37.6%増)となりました。これは主に、大手EC向け業務の倉庫開設により売上が増加したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高は50億61百万円(前年同期比14.1%増)となり、セグメント利益は3億7百万円(同36.2%増)となりました。これは主に、大口得意先に対する資材販売業務が増加したことによるものです。

④ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は11億40百万円(前年同期比7.0%増)となり、セグメント利益は1億81百万円(同13.7%増)となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加したことによるものです。

⑤その他

当事業につきましては、売上高は24億1百万円(前年同期比57.2%増)となり、セグメント利益は3億54百万円(同16.4%増)となりました。これは主に、株式会社旅人における2024年4月からの価格改定や、2024年10月より株式会社ネオコンピタンスの新規連結の開始により売上が増加したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60億61百万円増加し、315億96百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が6億16百万円増加し、営業未収入金及び契約資産が13億29百万円増加し、建物が新倉庫建設により34億20百万円増加し、のれんが株式会社ネオコンピタンス買収等により5億69百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億63百万円増加し、180億87百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が3億78百万円増加し、短期借入金が23億円増加し、未払金が3億98百万円増加し、長期借入金が10億8百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加し、135億9百万円となり、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。その内訳は、営業活動により得られた資金が23億67百万円（前年同期比21.8%減）、投資活動により使用した資金が45億33百万円（同38.6%増）、財務活動により得られた資金が27億50百万円（前年同期比236.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、23億67百万円（前年同期は30億26百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億37百万円、減価償却費10億16百万円、法人税等の支払額9億91百万円、売上債権の増加による減少額11億67百万円、仕入債務の増加による増加額3億67百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、45億33百万円（前年同期は32億70百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億65百万円、差入保証金の差入による支出4億77百万円、差入保証金の回収による収入1億27百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億38百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、27億50百万円（前年同期は8億18百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入21億20百万円、長期借入金の返済による支出7億73百万円、短期借入金の増加額22億85百万円、配当金の支払による支出4億73百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

物流業界では、燃料価格や人件費の高騰をはじめとする物価上昇、金利の上昇、さらに米国の通商政策の動向などの影響により、不透明な事業環境が続いており、今後もしばらく継続するものと考えております。

このような認識の中、2025年3月期は過去最高の売上高481億円、経常利益29.3億円を計上し、中期経営計画2026の目標数値（売上高450億円、経常利益28億円）を1年前倒しで超過達成したこと受け、当社グループは中期経営計画2026を1年前倒しで終了し、新たに中期経営計画2028（2025年5月9日公表）を策定いたしました。

本計画では新3カ年を「プライム市場昇格に向けたファンダメンタルズを完成させる3年」と位置付け、最終年度の目標値を売上高550億円、経常利益35億円と定めております。

新中期経営計画のもと、プライム市場昇格という新たなステージを目指し、当社グループ全体で更なる成長取組を推進してまいります。

初年度となる2026年3月期は、売上高510億円（前年同期比6.0%増）、営業利益29.5億円（同7.9%増）、経常利益31億円（同5.6%増）、当期純利益20.0億円（同10.8%増）を見込んでおります。

売上高は、2024年8月に大手EC会社向けに兵庫県川西市に開設した「川西ロジスティクスセンター（延床面積21,866坪）」の本格稼働や、2025年2月に一般荷主向けに愛知県小牧市に開設した「小牧ロジスティクスセンター（延床面積5,127坪）」に加え、前期の下半期より連結を開始した株式会社ネオコンピタンスの連結期間の通年化や、大手EC向け配送業務の拡大などによる売上の増加を見込んでおります。

利益は、幅広い事業領域での業容拡大に向けた車両、設備、人材への投資が計画されているものの、上記の業容拡大に加え、大手EC会社向け大型倉庫の物流効率向上等への取組みを通じた収益力向上により、増益を見込んでおります。

なお、中期経営計画2028の詳細は、2025年5月9日公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内における物流事業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,459	4,679,456
受取手形	410,609	431,841
営業未収入金及び契約資産	6,316,940	7,645,970
商品	388,027	357,354
貯蔵品	12,435	13,985
前払費用	536,639	702,054
未収入金	10,938	24,018
その他	7,288	173,134
貸倒引当金	△7,754	△10,251
流動資産合計	11,737,584	14,017,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,103,817	10,808,372
減価償却累計額	△5,008,765	△5,293,253
建物(純額)	2,095,051	5,515,118
構築物	685,941	1,039,594
減価償却累計額	△636,670	△645,222
構築物(純額)	49,271	394,372
機械及び装置	1,346,759	1,408,301
減価償却累計額	△498,753	△620,089
機械及び装置(純額)	848,005	788,211
車両運搬具	2,210,732	2,543,777
減価償却累計額	△1,530,005	△1,839,092
車両運搬具(純額)	680,726	704,684
工具、器具及び備品	489,760	633,756
減価償却累計額	△359,862	△412,834
工具、器具及び備品(純額)	129,897	220,921
土地	3,944,721	3,974,564
建設仮勘定	1,384,519	124
有形固定資産合計	9,132,194	11,597,998
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	139,956	98,678
のれん	421,341	991,199
その他	21,105	21,545
無形固定資産合計	603,470	1,132,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,873	1,307,229
出資金	18,143	17,585
破産更生債権等	38,488	37,413
長期前払費用	23,655	21,163
繰延税金資産	361,499	645,238
差入保証金	2,307,494	2,666,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他	144,373	195,838
貸倒引当金	△43,463	△42,443
投資その他の資産合計	4,062,063	4,848,929
固定資産合計	13,797,728	17,579,417
資産合計	25,535,312	31,596,980
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,251,747	3,630,052
短期借入金	2,030,000	4,330,000
1年内返済予定の長期借入金	499,052	886,291
リース債務	161,769	160,989
未払金	738,445	1,136,873
未払費用	274,319	354,712
未払法人税等	533,103	760,251
未払消費税等	263,267	207,814
前受金	208,253	239,609
預り金	196,293	169,307
賞与引当金	359,297	418,574
資産除去債務	—	25,490
リース資産減損勘定	1,500	—
その他	—	310
流動負債合計	8,517,050	12,320,278
固定負債		
長期借入金	2,663,817	3,672,517
リース債務	573,321	416,653
繰延税金負債	72,775	148,220
長期預り金	178,541	288,594
資産除去債務	330,343	379,593
退職給付に係る負債	152,731	146,286
長期未払金	490,217	500,122
長期前受金	244,624	214,839
固定負債合計	4,706,374	5,766,827
負債合計	13,223,425	18,087,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	140,422	177,259
利益剰余金	10,850,916	12,182,494
自己株式	△43,931	△264,859
株主資本合計	11,949,403	13,096,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,403	435,743
退職給付に係る調整累計額	△27,919	△22,759
その他の包括利益累計額合計	362,484	412,984
純資産合計	12,311,887	13,509,874
負債純資産合計	25,535,312	31,596,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,635,071	48,126,040
売上原価	32,857,705	39,100,060
売上総利益	7,777,365	9,025,980
販売費及び一般管理費	5,587,311	6,286,116
営業利益	2,190,053	2,739,863
営業外収益		
受取利息	66	328
受取配当金	24,814	27,494
受取賃貸料	48,479	46,606
助成金収入	15,519	33,429
保険解約返戻金	15,445	82,222
その他	47,039	61,616
営業外収益合計	151,365	251,698
営業外費用		
支払利息	13,170	32,652
賃貸費用	13,119	12,207
その他	5,452	11,199
営業外費用合計	31,741	56,059
経常利益	2,309,677	2,935,503
特別損失		
固定資産除却損	15	79,978
資産除去債務履行差額	—	17,683
特別損失合計	15	97,662
税金等調整前当期純利益	2,309,662	2,837,841
法人税、住民税及び事業税	927,386	1,178,284
法人税等調整額	△124,432	△146,302
法人税等合計	802,953	1,031,982
当期純利益	1,506,708	1,805,858
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506,708	1,805,858

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,506,708	1,805,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,610	45,340
退職給付に係る調整額	△1,621	5,159
その他の包括利益合計	276,989	50,500
包括利益	1,783,698	1,856,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,783,698	1,856,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	115,789	9,737,839	△70,135	10,785,489	111,792	△26,298	85,494	10,870,984
当期変動額									
剰余金の配当			△393,632		△393,632				△393,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,708		1,506,708				1,506,708
自己株式の処分		24,632		26,204	50,836				50,836
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						278,610	△1,621	276,989	276,989
当期変動額合計	—	24,632	1,113,076	26,204	1,163,913	278,610	△1,621	276,989	1,440,903
当期末残高	1,001,996	140,422	10,850,916	△43,931	11,949,403	390,403	△27,919	362,484	12,311,887

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	140,422	10,850,916	△43,931	11,949,403	390,403	△27,919	362,484	12,311,887
当期変動額									
剰余金の配当			△474,281		△474,281				△474,281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,805,858		1,805,858				1,805,858
自己株式の処分		36,837		25,271	62,109				62,109
自己株式の取得				△246,200	△246,200				△246,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						45,340	5,159	50,500	50,500
当期変動額合計	—	36,837	1,331,577	△220,928	1,147,486	45,340	5,159	50,500	1,197,987
当期末残高	1,001,996	177,259	12,182,494	△264,859	13,096,890	435,743	△22,759	412,984	13,509,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,309,662	2,837,841
減価償却費	765,305	1,016,152
のれん償却額	119,566	155,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,587	△1,552
受取利息及び受取配当金	△24,880	△27,822
支払利息	13,170	32,652
助成金収入	△15,519	△33,429
保険解約返戻金	△15,445	△82,222
固定資産除却損	15	79,978
資産除去債務履行差額	—	17,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△709,315	△1,167,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,318	29,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	358,420	367,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,069	△92,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,977	59,277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,144	558
その他	1,106,917	140,568
小計	3,918,679	3,331,557
利息及び配当金の受取額	24,880	27,822
利息の支払額	△14,014	△36,092
法人税等の支払額	△941,420	△991,655
法人税等の還付額	23,212	2,790
助成金の受取額	15,519	33,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,857	2,367,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,696
投資有価証券の取得による支出	△99,557	△11,316
投資有価証券の売却による収入	4,620	—
有形固定資産の取得による支出	△2,863,391	△3,565,022
有形固定資産の売却による収入	12,847	14,662
無形固定資産の取得による支出	△11,151	△21,866
資産除去債務の履行による支出	—	△42,260
差入保証金の差入による支出	△433,536	△477,246
差入保証金の回収による収入	91,036	127,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△638,540
その他	28,423	79,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,270,710	△4,533,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	2,285,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△552,948	△773,048
自己株式の取得による支出	—	△246,200
リース債務の返済による支出	△235,358	△161,542
配当金の支払額	△393,125	△473,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,567	2,750,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574,714	585,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,744	4,062,459
現金及び現金同等物の期末残高	4,062,459	4,647,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積の変更を行いました。

この見積の変更による増加額56,596千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積額の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネオコンピタンス

事業の内容 労働者派遣事業

② 企業結合を行った主な理由

人材派遣事業を展開している株式会社ネオコンピタンスは、埼玉県を中心に拠点ネットワークを構築し、近隣在住の派遣スタッフにとっての利便性と、物流事業を営む派遣先顧客の人材確保ニーズの両方を満たすサービスの特徴としております。人材確保に強みを持つ株式会社ネオコンピタンスの買収により、当社グループが首都圏エリアで展開する3PL事業、オフィスサービス事業、ビルデリバリー事業等での安定的な人材の確保が可能となり、更なる事業拡大に繋がると判断いたしました。

株式会社ネオコンピタンスにとりましても、当社グループ各社や当社取引先などへの人材派遣、派遣スタッフの安定就労先拡大による事業拡大等が見込めると判断しております。

③ 企業結合日

株式取得日：2024年6月25日

みなし取得日：2024年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	815,000	千円
取得原価		815,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 80,208千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

725,710千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 374,077千円

固定資産 188,880千円

資産合計 562,958千円

流動負債 442,685千円

固定負債 30,983千円

負債合計 473,668千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェ ア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	22,911,783	10,141,956	4,435,492	918,460	38,407,693	1,393,233	39,800,927
その他の収益	—	551,529	—	148,167	699,697	134,445	834,143
外部顧客への売上高	22,911,783	10,693,486	4,435,492	1,066,628	39,107,391	1,527,679	40,635,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,911,783	10,693,486	4,435,492	1,066,628	39,107,391	1,527,679	40,635,071
セグメント利益	2,800,677	854,943	225,555	159,275	4,040,452	304,628	4,345,080
セグメント資産	5,834,687	10,167,846	892,404	124,624	17,019,562	171,676	17,191,239
その他の項目							
減価償却費	259,290	407,078	10,130	4,156	680,655	16,485	697,140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301,858	3,434,115	—	2,377	3,738,350	2,162	3,740,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェ ア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	25,481,150	13,406,971	5,061,478	977,796	44,927,396	2,262,776	47,190,172
その他の収益	—	633,994	—	162,995	796,990	138,877	935,867
外部顧客への売上高	25,481,150	14,040,966	5,061,478	1,140,791	45,724,387	2,401,653	48,126,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,481,150	14,040,966	5,061,478	1,140,791	45,724,387	2,401,653	48,126,040
セグメント利益	3,138,844	1,176,348	307,213	181,042	4,803,449	354,538	5,157,987
セグメント資産	6,657,592	13,295,084	912,180	121,664	20,986,522	369,093	21,355,615
その他の項目							
減価償却費	319,725	592,864	24,972	1,931	939,492	23,381	962,874
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	395,144	3,108,731	—	2,431	3,506,308	2,208	3,508,516

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,107,391	45,724,387
「その他」の区分の売上高	1,527,679	2,401,653
連結財務諸表の売上高	40,635,071	48,126,040

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,040,452	4,803,449
「その他」の区分の利益	304,628	354,538
全社費用(注)	△2,155,027	△2,418,123
連結財務諸表の営業利益	2,190,053	2,739,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,019,562	20,986,522
「その他」の区分の資産	171,676	369,093
全社資産(注)	8,344,073	10,241,364
連結財務諸表の資産合計	25,535,312	31,596,980

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	680,655	939,492	16,485	23,381	68,164	53,277	765,305	1,016,152
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,738,350	3,506,308	2,162	2,208	13,961	9,448	3,754,474	3,517,964

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	934.53	1,037.15
1株当たり当期純利益金額(円)	114.49	136.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,506,708	1,805,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,506,708	1,805,858
普通株式の期中平均株式数(株)	13,159,884	13,203,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,311,887	13,509,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,311,887	13,509,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,174,475	13,025,975

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2024年10月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で当社が営む一切の事業（但し、その株式を保有する会社の事業活動に対する支配、管理並びにグループ運営に必要な業務に係る事業及び不動産の保有に係る事業を除きます）を、吸収分割の方法により当社の100%子会社である株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社に承継のうえ（以下、「本吸収分割」という。）、商号を「株式会社ヒガシホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、同日付で株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社は「株式会社ヒガシトゥエンティワン」に商号を変更しております。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループを取り巻く環境が大きく変わる中で、更なる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社は経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M&A等の戦略投資を中心としたグループ経営に特化し、事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議	2024年10月25日
吸収分割契約締結日	2024年10月25日
吸収分割契約承認臨時株主総会	2024年12月20日
吸収分割効力発生日	2025年4月1日

(2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社とし、株式会社ヒガシトゥエンティワンを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式6,000株を発行し、当社に割り当てました。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継した権利義務は、効力発生日において、本吸収分割にかかる吸収分割契約に定めるものといたしました。

なお、承継会社が当社から承継した債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたしました。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。